

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第82期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 ジャニス工業株式会社

【英訳名】 Janis Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 川 芳 範

【本店の所在の場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【最寄りの連絡場所】 愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地

【電話番号】 (0569)35-3150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 富 本 和 伸

【縦覧に供する場所】 ジャニス工業株式会社東日本支店
(東京都新宿区西早稲田二丁目18番20号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	4,467,905	4,716,689	5,013,388	5,074,600	5,216,936
経常利益 (千円)	228,494	268,682	270,676	205,937	113,655
当期純利益 (千円)	147,512	220,881	233,133	184,987	10,334
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715	19,167,715
純資産額 (千円)	2,266,264	2,496,084	2,621,034	2,834,010	2,730,985
総資産額 (千円)	4,534,439	4,695,753	4,863,878	5,080,807	5,237,584
1株当たり純資産額 (円)	123.63	134.21	142.07	153.89	149.08
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	5.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	8.03	11.99	12.60	10.03	0.57
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)			12.55	9.95	0.56
自己資本比率 (%)	50.0	53.2	53.7	55.4	51.6
自己資本利益率 (%)	6.7	9.3	9.1	6.8	0.4
株価収益率 (倍)	15.6	12.8	11.7	15.5	290.8
配当性向 (%)	24.9	41.7	23.8	29.9	528.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,717	370,726	277,963	217,246	436,221
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,956	240,806	181,744	143,037	283,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,025	55,062	64,714	161,775	138,366
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	515,425	590,283	621,787	534,221	548,429
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	182 (39)	194 (34)	189 (34)	179 (35)	179 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第78期及び第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成26年3月期は、減損損失を5,451千円計上しております。
6. 平成25年3月期の1株当たり配当額5円には、第80期記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

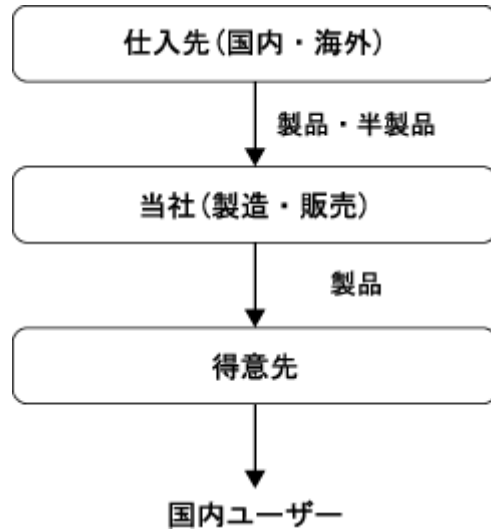
- | | |
|----------|--|
| 昭和10年5月 | 愛知県常滑市に西浦製陶株式会社を設立。(資本金 25千円) |
| 昭和23年1月 | 本社工場にて衛生陶器の製造を始める。 |
| 昭和35年5月 | 愛知県常滑市に大野工場を新設。 |
| 昭和42年6月 | 東京都府中市に東京営業所を開設。 |
| 7月 | 名古屋証券取引所市場第2部に上場。 |
| 昭和43年9月 | 大阪市西区に大阪営業所を開設。(昭和50年2月支店に昇格) |
| 昭和45年4月 | 福岡市中央区に福岡事務所を開設。(昭和50年2月営業所に昇格) |
| 12月 | 東京都新宿区に東京営業所を移転し、府中市の旧東京営業所を配送センターとする。(昭和50年2月支店に昇格) |
| 昭和47年1月 | 名古屋市中村区に名古屋営業所を開設。(昭和55年6月支店に昇格) |
| 昭和51年1月 | 外装床陶板を商品化。 |
| 昭和54年1月 | 愛知陶管工業株式会社及び常磐西浦製陶株式会社を合併し、ジャニス工業株式会社と社名変更する。(資本金 682,500千円)
東京支店を新宿区大久保に、大阪支店を北区天満橋に拡張移転し、仙台市太白区に仙台営業所を開設。 |
| 昭和62年2月 | 東京支店を新宿区高田馬場に拡張移転。 |
| 8月 | 愛知県常滑市に久米工場を新設。 |
| 平成元年3月 | 決算期を11月25日から3月31日に変更。 |
| 平成6年2月 | 東京都内の府中配送センターを小金井配送センターに統合。 |
| 10月 | 名古屋支店を名古屋市中区に移転。 |
| 平成7年7月 | 名古屋支店を本社に移転し、中部営業所とする。 |
| 平成8年8月 | 株式会社I N A X(現株式会社L I X I L)と業務提携。 |
| 平成9年7月 | 東京支店を小金井市に移転し、小金井配送センターと統合。 |
| 平成12年11月 | 大阪支店を大阪府吹田市に移転。 |
| 平成15年4月 | 大阪支店を大阪府東大阪市に移転。 |
| 平成17年2月 | 下水道用セラミックパイプ事業から撤退。
東京支店・中部支店・大阪支店を廃止し、東日本支店と西日本支店に組織変更。 |
| 平成19年3月 | 大曾工場を閉鎖し、景観材事業の生産活動を中止。 |
| 平成21年11月 | 東日本支店を新宿区西早稲田へ移転し、ショールームを併設。 |
| 平成25年1月 | 西日本支店にショールームを併設。 |
| 3月 | 上海にショールームを開設。 |
| 平成26年5月 | 九州営業所を福岡県大野城市へ移転し、ショールームを併設。 |
| 9月 | 東北営業所を宮城県仙台市泉区へ移転し、ショールームを併設。 |
| 平成28年4月 | 株式会社ファインテック高橋(千葉県松戸市)を子会社化。 |

3 【事業の内容】

当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

自社の生産能力を超える部分については、国内や海外の仕入先に生産委託し、製品の仕入を行っています。またOEM先からは生産委託を受けています。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
179(29)	38.9	14.9	4,387

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. セグメント情報に関連付けた従業員数は、当社の事業内容が、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャニス工業労働組合と称し、平成28年3月31日現在組合員数は159名であり、上部団体には加盟していません。労使関係は結成以来、相互信頼を基盤として安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は緩やかに回復し、雇用情勢も失業率が3%台で推移するなど着実に改善を続けております。一方で、消費者マインドの悪化で個人消費は足踏み状態が続いており、中国をはじめとするアジア地域の下振れ等により、わが国経済の景気が影響を受けるリスクを依然として抱えております。

当社関連業界におきましては、前年落ち込んだ新設住宅着工戸数が緩やかに回復してきておりましたが、夏場以降は一進一退の横ばいで推移しております。今後は、雇用や所得環境が改善していく中で底堅く推移していくものと思われまます。

こうした状況の中、第4次中期経営計画を策定し、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、「フロントスリム」トイレを中心とした拡販に注力し、売上高の拡大を図ってまいりました。7月には新商品セカンド化粧台・洗面器「アルテ シリーズ (Alte Series)」を発売し、ライフスタイルに合わせて2階等への2台目の洗面・手洗いスペースの設置を提案してまいりました。生産面では、46年ぶりとなる衛生陶器の焼成炉更新により、燃費効率向上を図ることで製造原価の低減させるとともに環境負荷を低減させてまいりました。また従来より全社で取り組んでおりますコスト削減活動を進めるとともに、『業績を尊重する精神』を全社員が常に意識し、製造原価低減を中心に収益率の向上に努めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は、5,216百万円（前年同期比142百万円増）、営業利益は、上期の円安による原材料費高騰による影響等により影響から85百万円（前年同期比103百万円減）、経常利益は113百万円（前年同期比92百万円減）となりました。また焼成炉を更新した事により撤去費用等を特別損失として計上したことと繰越欠損金の解消により税負担が増加したため、当期純利益は10百万円（前年同期比174百万円減）となりました。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

連結決算開始について

当社は、平成28年4月1日に給排水栓の製造及び販売を行っている株式会社ファインテック高橋の全株式を取得した事により、平成29年3月期より連結決算を開始いたします。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて14百万円増加し、548百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は、436百万円(前事業年度は217百万円の増加)となりました。主な内訳は、減価償却費190百万円、たな卸資産の減少144百万円、税引前当期純利益72百万円、固定資産除売却損益40百万円、仕入債務の増加29百万円、退職給付引当金の増加23百万円による資金の増加と、売上債権の増加91百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動による資金の減少は、283百万円(前事業年度は143百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は、138百万円(前事業年度は161百万円の減少)となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出134百万円、短期借入金の減少130百万円、リース債務の返済による支出69百万円、配当金の支払額56百万円、自己株式の取得による支出28百万円、社債の償還による支出20百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入300百万円による資金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	2,327,460	7.0
合計	2,327,460	7.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	1,611,005	+8.0
合計	1,611,005	+8.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
衛生機器事業	5,216,936	+2.8
合計	5,216,936	+2.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
タカラスタンダード(株)	1,419,204	28.0	1,595,289	30.6
(株)ハウステック	661,046	13.0	685,217	13.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内景気は、各種政策の効果により企業収益は回復を続け、それに伴い雇用情勢・企業投資も増加し緩やかに回復していくものと思われます。しかし、海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く環境は、新設住宅着工戸数は底堅く推移していくと思われませんが、企業間競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような厳しい市況環境の中、平成27年4月から平成30年3月までを対象とした第4次中期経営計画を策定し、『需要を創造し、社会に広く認知されたJanisブランドの構築』をスローガンとし、大型設備投資による製造原価低減と国内衛生陶器メーカーとして高品質な商品づくりに注力し、経営理念にある独創性と活力ある人材づくりをすすめ、お客様視点で高付加価値商品やサービスをご提供してまいります。

こうした課題に対処するため、以下の基本方針に社員一丸となって全力で取り組んでまいります。

『日本ブランド』の衛生陶器メーカーとして、国内外の特色ある企業とのコラボレーションを推進し、事業基盤の拡大を図ってまいります。

トイレメーカーとしてコア技術に磨きを掛け、安全で品位ある『フロントスリム』商品をご提供すると共に、安心で迅速なサービス対応を通じてお客様のニーズを事業運営に反映してまいります。

国内メーカーとして環境負荷とコストを低減し、お客様にお役立ちできる『提案営業』を推進し、社員一同『業績を尊重する精神』を貫き、継続的に業績を確保してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 経済状況

当社の営業収入は日本国内向けの売上によるものであることから、日本経済の影響を強く受けるものとなっております。具体的には、新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界動向及び競合等について

衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産及び海外からの安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。また、競合先が革新的な新商品を開発し、当社取扱製品の急速な陳腐化、市場性の低下をまねく可能性があります。その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) O E M顧客企業の業績への依存

当社は、売上の半分程度を得意先からの生産委託に依存しております。生産委託については、金額は定められておらず、今後、O E M生産額が減少する可能性があり、その場合、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料・燃料等の価格変動による影響について

当社の生産活動にあたっては、陶器原料、樹脂原料、金具部品、LNG等の燃料、ダンボール等、種々の原材料を使用し、商品を生産しております。これら原材料・燃料等の価格変動に対しましては、生産効率化等で吸収を図っておりますが、市況が高騰し、予想を上回る原材料・燃料費の上昇が起こった場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替相場等の変動による影響について

当社の製品には、海外から仕入れているものが若干含まれているため、当社の経営成績に対して、円高は好影響をもたらす、円安は悪影響をもたらします。また、国内の商社等から円建てで調達している海外産の原材料や、燃料等についても、為替等の相場変動により仕入価格が上下する可能性があります。

(6) 製品の欠陥について

当社は、厳しい品質管理基準に基づいて各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来に回収、無償修理、補償等が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険については保険加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引続き当社がこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。従いまして、大規模な製品の欠陥が発生した場合、多額のコストの発生や、当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等による影響

当社の生産拠点は愛知県常滑市に集中しております。耐震工事等の必要な措置は講じておりますが、東海地震・東南海地震等の大規模災害が発生した場合、操業ができなくなる事態が考えられ、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、株式会社ファインテック高橋の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年4月1日に既存株主より株式会社ファインテック高橋の全株式を取得いたしました。なお、この株式取得により、株式会社ファインテック高橋は当社の連結子会社となります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

お客さまにお役立ちできる「提案営業」を推進する上で、「省エネルギー商品の開発」に今期も引き続き注力してまいりました。

温水洗浄便座においては省電力化、便器においては節水化に向けた商品開発に取り組み、水栓においては節湯タイプ開発に着手し、環境負荷低減に貢献する商品展開を進めてまいりました。

今後も「省エネルギー商品」を展開していく上で、水流体の挙動を流動解析から追求し、シンプルな構造と形状でさらなる便器性能を向上させてまいります。また、温水洗浄便座においても省エネ性と快適性を満足する開発を継続してまいります。

さらに「リフォーム・リノベーション」、「高齢化対応」も顧客ニーズとして強く求められており、弊社においてもリフォーム・リノベーション、高齢化対応商品の商品研究・開発を積極的に取り組んでまいります。

1. 節水トイレ

本来、洗浄水流の力を損なうことなく洗浄性能を最大限引出す便器形状を追い求め、ローシルエット4.8L対応節水トイレを引き続き開発いたしました。

また、弊社の代名詞でもある「フロントスリム」便器のラインナップを充実させ、リフォーム・リノベーションに対応すべく「スマートセレクト」を組み込んだUniCleanを商品化してまいりました。

2. 温水洗浄便座の省エネルギー化

弊社では、これまでの温水洗浄便座の節電への取組として、内蔵する温水タンクを小型化することで保温に使用する電力を削減してまいりました。

これからの取組みは、常に温水を保温するのではなく、使用するときだけ使用する温水量のみを過熱して使用する様にし、無駄な電力をこれまで以上に削減できるように改善を進めてまいります。

3．CAE流動解析の応用/3D CADの活用

今まで節水トイレ開発で研究を進めてきたCAE（流動解析）にて最適形状を追求していくとともに、3D CADを活用し商品化の更なるスピードアップを図ってまいります。

4．リフォーム・リノベーション対応商品、高齢化対応商品

ライフスタイルに合わせたリフォーム・リノベーションにおいて、セカンド洗面化粧台「アルテシリーズ」を発売し、2階への設置、手洗いスペースへの新たな提案等を薦めてまいりました。

また、陶器製薄型洗面ボウル開発に取り組み、足元空間を最大限広く確保し、車椅子対応できる洗面化粧台を開発し、少子高齢化市場に対応してまいります。

当事業年度の研究開発費の総額は、91,933千円であります。

なお当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や合理的な方法等で処理しておりますが、引当金や資産の陳腐化等による評価減につきましては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、財政状態及び経営成績に影響を与える見積り額にて計上しております。なお、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と見積り額が異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の概要は、前記「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。そのポイントは次のとおりであります。

売上高につきましては、既存の得意先への売上が増加した結果、5,216百万円となり前年同期比142百万円(2.8%)増加しました。

営業利益につきましては、85百万円となり前年同期比103百万円減少し、経常利益につきましては、113百万円となり前年同期比92百万円減少しました。売上高は堅調に増加しましたが、原材料等の高騰に加え、為替による影響がかさみ、製造原価が膨らみ営業利益・経常利益とも減益となりました。

当期純利益につきましては、10百万円となり前年同期比174百万円減少しました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金の状況は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の217百万円の収入に対して、436百万円の収入となりました。主な内訳は、減価償却費190百万円、たな卸資産の減少144百万円、税引前当期純利益72百万円、固定資産除売却損益40百万円、仕入債務の増加29百万円、退職給付引当金の増加23百万円による資金の増加と、売上債権の増加91百万円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の143百万円の支出に対して、283百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の161百万円の支出に対して、138百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出134百万円、短期借入金の減少130百万円、リース債務の返済による支出69百万円、配当金の支払額56百万円、自己株式の取得による支出28百万円、社債の償還による支出20百万円による資金の減少と、長期借入れによる収入300百万円による資金の増加によるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて14百万円増加し、当事業年度末には548百万円となりました。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	24 / 3 期	25 / 3 期	26 / 3 期	27 / 3 期	28 / 3 期
自己資本比率(%)	50.0	53.2	53.7	55.4	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	50.5	60.6	55.9	55.8	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	1.3	2.0	2.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	58.8	102.8	107.9	58.0	97.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

衛生機器事業は新設住宅着工戸数の影響を大きく受けております。従いまして、今後、新設住宅着工戸数が落ち込むようであれば、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。また、衛生機器業界では、新しい競合先の台頭はあまり予想されないものの、既存競合先は海外生産及び海外から安い商品の調達を進めており、価格競争が激化する可能性があります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくものと思われれます。そして企業収益の回復に伴い、雇用情勢の改善、設備投資の増加もしていくものと思われれます。しかし海外の景気の動向によっては下振れするリスクを依然として抱えております。当社を取り巻く事業環境としましても、新設住宅着工戸数は底堅く推移していくものと思われれますが、企業間競争の激化など、厳しい状況が続くものと思われれます。

このような厳しい状況に対応するため、当社は、営業面では、Janisブランドを構築すると共にメンテナンス網を充実させ、サービスの向上を図ってまいります。また、OEM専属部署を細分化し、営業提案を強化することにより安定的な売上基盤を構築してまいります。そして、需要創造する提案営業をより一層推進し、新規事業を開拓してまいります。

生産面では、焼成炉更新により製造原価と共に環境負荷を低減し、日本メーカーとして絶対品質と品位を追求し、ブランド構築を図ってまいります。またモノづくり研究を未来思考でおこない、素材・機能・意匠・製法などを追求し、今までにない価値ある挑戦的な商品を作り出してまいります。

これらの対策を実施しながら、大手にはできない商品・サービスを提供することにより、当社の企業価値を高め、将来の景気に左右されることのない、継続的かつ安定的な収益を確保できる事業体制を整えていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、生産の効率化、省力化、歩留まり向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は466,518千円であり、本社工場の焼成炉更新を中心とした衛生陶器製造設備に対する投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却は、焼成炉更新のために既存の焼成炉を撤去するにあたり39,997千円を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	統括業務施設 衛生陶器製造設備	316,547	584,981	932,517 (21,441) [7,273]	24,264	1,858,310	130 (13)
大野工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	洗面化粧台製造・ 付属器具製造給水 栓製造設備	45,302	8,135	239,988 (8,030) [2,914]	2,098	295,525	21 (14)
久米工場 (愛知県常滑市)	衛生機器事業	衛生機器付属部品 製造設備	25,639	9,150	209,921 (11,521)	310	245,022	7 (2)
東日本支店 (東京都新宿区)	衛生機器事業	販売設備						11
西日本支店 (大阪府東大阪市)	衛生機器事業	販売設備						7
東北営業所 (仙台市太白区)	衛生機器事業	販売設備						1
九州営業所 (福岡県朝倉市)	衛生機器事業	販売設備						2
投資不動産 (愛知県常滑市)			24,975		145,692 (993) 993		170,667	
その他 (愛知県常滑市)			10,259		85,120 (2,645) 739	10	95,390	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお金額には、消費税等を含めておりません。

- 上記中 [外書] は、賃借設備の借用㎡数であります。
土地の賃借先は、早川産業(有)(2,195 ㎡)他 8 件であります。
- 上記中 外書 は、賃貸設備の貸与㎡数であります。
- 事業所名欄その他は、社員寮等であります。
- 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末による重要な設備の売却計画は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	期末帳簿価額	売却予定年月
久米工場	愛知県常滑市	土地及び建物	236,416千円	平成28年6月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,167,715	19,167,715	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	19,167,715	19,167,715		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年7月16日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	68 (注) 1	68 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68,000 (注) 2	68,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成25年8月2日～ 平成55年8月1日	平成25年8月2日～ 平成55年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 120 資本組入額 60 (注) 3	発行価格 120 資本組入額 60 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成26年7月14日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	75 (注) 1	75 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,000 (注) 2	75,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日～ 平成56年8月1日	平成26年8月2日～ 平成56年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 117 資本組入額 59 (注) 3	発行価格 117 資本組入額 59 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

平成27年7月13日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	79 (注) 1	79 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000 (注) 2	79,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成27年8月1日～ 平成57年7月31日	平成27年8月1日～ 平成57年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 131 資本組入額 66 (注) 3	発行価格 131 資本組入額 66 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4	(注) 4

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行なう場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3. (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(注)2」に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「(注)3」に準じて決定する。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

- (9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「(注)4」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日(注)		19,167,715		1,000,000	150,000	100,000

(注) 平成22年6月25日開催の第76期定時株主総会において、資本準備金を150百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。なお効力発生日は、平成22年6月30日であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	5	46	3		846	907	
所有株式数 (単元)		2,850	18	5,363	583		10,280	19,094	73,715
所有株式数 の割合(%)		14.93	0.09	28.09	3.05		53.84	100.00	

(注) 自己株式536,710株は「個人その他」に536単元、「単元未満株式の状況」に710株含まれております。なお、「金融機関」には資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が493単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
タカスタンダード株式会社	大阪府大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	3,033	15.82
ジャニス工業取引先持株会	愛知県常滑市唐崎町2丁目88番地	1,866	9.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	910	4.74
株式会社LIXIL	東京都江東区大島2丁目1-1	900	4.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	585	3.05
伊奈輝三	愛知県常滑市	575	2.99
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	500	2.60
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	493	2.57
伊奈喜代	愛知県常滑市	405	2.11
株式会社木村技研	東京都世田谷区上用賀4丁目9-19	364	1.89
計		9,631	50.24

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式536千株(2.80%)があります。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が、当社株式493千株を所有しておりますが、自己株式に含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 536,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,558,000	18,558	
単元未満株式	普通株式 73,715		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,167,715		
総株主の議決権		18,558	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式493,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジャニス工業株式会社	愛知県常滑市唐崎町 2丁目88番地	536,000		536,000	2.80
計		536,000		536,000	2.80

(注) 「株式給付信託(J-E S O P)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株主名簿上の当社株式493,000株は、上記自己株式には含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成25年6月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成25年7月16日開催の取締役会において、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成25年8月1日付で発行しました。

決議年月日	平成25年7月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名(社外取締役を除く。)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成26年7月14日開催の取締役会において、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成26年8月1日付で発行しました。

決議年月日	平成26年7月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名(社外取締役を除く。)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成27年7月13日開催の取締役会において、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成27年7月31日付で発行しました。

決議年月日	平成27年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名（社外取締役を除く。）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

当該従業員株式制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金および信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

従業員に取得させる予定の株式数

493,000株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることができる者の範囲

一定の要件を満たす当社従業員

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年5月13日)での決議状況 (取得期間平成27年5月18日～平成28年2月29日)	200,000	33,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	164,000	27,717,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	36,000	5,283,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.0	16.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.0	16.0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,222	700,255
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	536,710		536,710	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社では、期末配当金として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。当事業年度におきましては、1株当たり3円の配当を実施いたします。

なお、次期の配当金につきましては1株あたり3円の配当を予想いたしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月12日 取締役会決議	55,893	3

(注) 「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	128	161	160	173	180
最低(円)	85	110	135	143	150

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	171	169	169	173	170	170
最低(円)	163	161	160	163	160	161

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %))

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山 川 芳 範	昭和28年10月4日	昭和53年4月 平成12年1月 平成13年12月 平成17年3月 平成19年6月 平成21年6月	当社入社 景観営業部長 建材営業部長 生産部長 取締役就任 取締役社長就任(現任)	(注)3	330
常務取締役	営業部長	谷 口 敏 彦	昭和29年9月27日	昭和54年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成21年6月 平成21年6月 平成27年6月	当社入社 大阪支店長 西日本支店長 取締役就任 営業部長(現任) 常務取締役就任(現任)	(注)3	55
取締役	生産部長	宇 野 正 敏	昭和31年6月20日	昭和55年4月 平成14年7月 平成15年2月 平成16年1月 平成18年7月 平成24年3月 平成24年6月	当社入社 生産部長 生産技術部長 社長室長 衛陶工場長 生産部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	32
取締役	経営管理部長	富 本 和 伸	昭和42年5月23日	平成3年4月 平成16年1月 平成18年11月 平成20年3月 平成24年6月	当社入社 営業統括室長 事業推進室長 経営管理部長(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	25
取締役 (監査等委員)		水 野 修	昭和30年4月5日	昭和53年4月 平成18年11月 平成20年3月 平成22年6月 平成28年6月	当社入社 当社生産部品質保証課長 当社生産部生産技術課長 常勤監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	26
取締役 (監査等委員)		森 田 雅 也	昭和35年2月5日	昭和62年11月 平成3年4月 平成5年8月 平成15年6月 平成16年4月 平成28年6月 平成28年6月	税理士登録 公認会計士登録 森田会計事務所(現ライト税理士法人)入所 監査役就任 税理士法人森田会計パートナーズ(現ライト税理士法人)代表社員就任(現任) デリカフーズ㈱監査役就任(現任) 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	34
取締役 (監査等委員)		水 野 吉 博	昭和53年8月16日	平成17年10月 平成17年10月 平成25年6月 平成28年6月	弁護士登録 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所 監査役就任 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	1
計							503

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の第82期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
 2. 森田雅也氏及び水野吉博氏は、社外取締役であります。
 3. 平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 水野修 委員 森田雅也 委員 水野吉博
 6. 当社は、法令に定める監査等委員の取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
中 村 勝 己	昭和36年8月30日	平成元年4月 平成元年4月	弁護士登録 弁護士法人 後藤・太田・立岡法律事務所入所	(注)	

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、永続的に存在し発展できる会社をめざし、企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、経営の透明性を高めるとともに、少数精鋭による公正かつ迅速な意思決定に努めるべく、諸施策に取り組んでおります。

企業統治の体制の概要

イ 会社の機関の内容

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日付けで施行されたことに伴い、平成28年6月29日開催の第82回定時株主総会において定款の一部を変更し、同日付けでこれまでの監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。

この有価証券報告書の提出日現在における、当社の企業統治の体制は以下のとおりです。

当社の主な機関は、取締役会・監査等委員会・経営委員会があります。取締役会については、経営に関する重要事項の意思決定をするとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として位置付けております。経営の意思決定・監督機関である取締役会は、代表取締役1名、取締役（監査等委員である者を除く）3名、監査等委員である取締役3名の計7名で構成されており、監査等委員である取締役のうち2名は社外取締役です。

取締役会は、月1回の定例取締役会のほか随時必要に応じ開催し機動的かつ迅速な意思決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行います。また、変化する経営環境により迅速に対応するため、全取締役（監査等委員である取締役は除く）及び全部長で構成する経営委員会を原則月2回開催し、業務執行上の重要事項を審議・決定するとともに、経営戦略の策定、リスク対策等について幅広く議論した上で、必要に応じて取締役会に付議しております。

監査等委員会は、原則として月1回以上開催し、監査等委員である取締役3名で構成されており、うち2名は社外取締役です。なお、社外取締役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

当社は、平成28年6月29日開催の第82期定時株主総会における定款変更議案の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

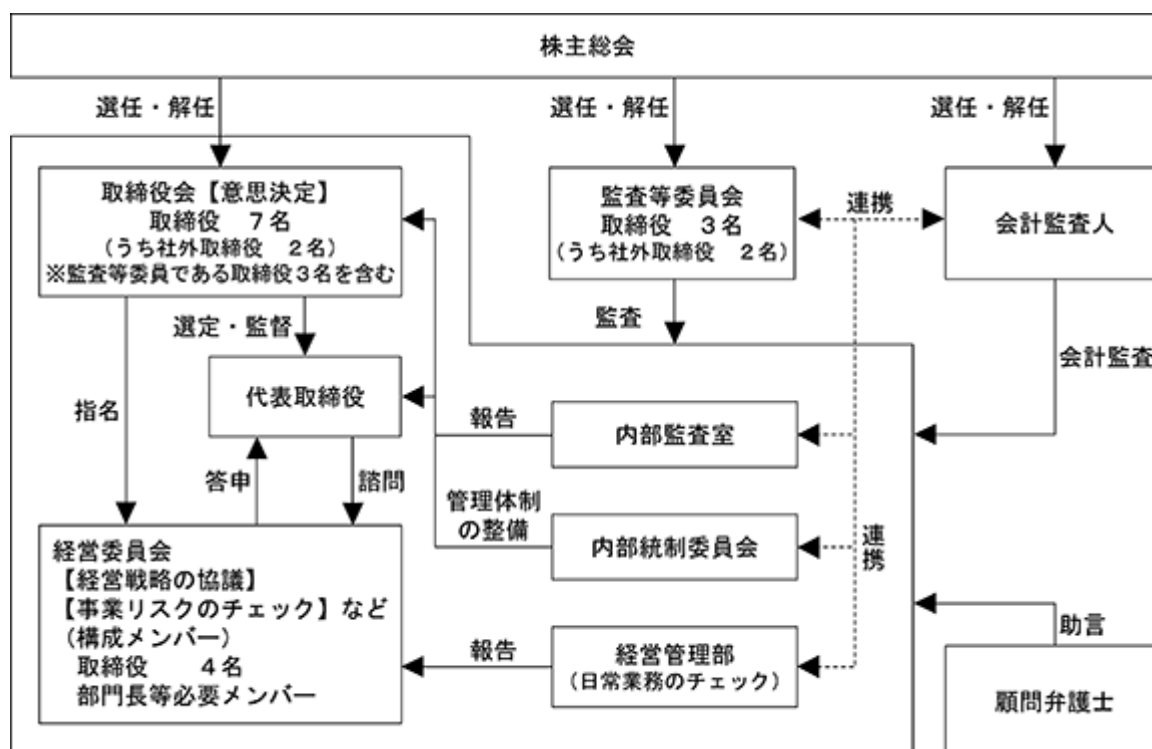
社外取締役とは、当該定款に基づき責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社では、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析や、その対応策の検討を行い、必要に応じて経営委員会、取締役会において審議を行っております。具体的には、新製品の開発、新事業・新市場への進出、工場の設備投資、業務提携等の経営戦略、地震対策等のあらゆるリスクを幅広く議論しております。また、経営管理部にて各部門の業務執行状況のチェックを実施するとともに、法的問題については、顧問弁護士から適時アドバイス、バックアップを頂いております。

また、内部統制委員会を設置し、取締役を責任者として、各部門の代表者で構成されております。会社が抱えるリスク全般についての管理体制を強化し、今後もガバナンス体制を一層充実させてまいります。

八 会社の機関・内部統制の関係を図示すると以下のようになります。



内部監査・監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員である取締役は3名で、うち2名が社外取締役、残る1名が社内出身の取締役です。社外取締役2名のうち1名は、公認会計士及び税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、もう1名は弁護士であり企業法務に精通しております。監査等委員の監査活動は、取締役会への出席、各種会議への出席、本社・工場・営業所等の往査、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告及び会計監査結果報告等となっております。また、会計監査人・内部監査室とは必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しています。

当社は、社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、会社の財産及び業務を適正に把握し、不正・誤謬の発生を防止するとともに、経営の合理化ならびに能率の増進を目的としております。当期末現在の内部監査室人員は1名であります。内部監査室は、定期監査または必要に応じて実施する臨時監査により、会計、業務、諸規則や法律の遵守性に関する監査を実施しております。内部監査の結果は、社長・取締役会に報告され、被監査部署の責任者から、改善策の実施状況についての報告を受けるフォローアップ監査を実施しております。また、監査等委員である取締役及び会計監査人との間で意見交換を行なうことによって、内部監査の効率性、合理性に努めております。

社外取締役との関係

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割を期待し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考えとして選任しております。

当社の社外取締役は2名であり、内部監査室及び会計監査人と情報交換・意見交換を行い監査の実効性と効率性に努めております。

社外取締役の森田雅也氏は、これまで培ってきた公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験等あり、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の34,000株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。同氏は、ライト税理士法人の代表社員であります。当社とライト税理士法人の間には、人的関係、資本的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

社外取締役の水野吉博氏は、これまで弁護士として培われた法律知識を、当社の監査業務に活かしていただけると判断しております。なお、当社と同氏の間には、同氏が当社株式の1,000株を保有する資本的関係がありますが、人的関係又は取引関係等の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,670	43,400	10,270			4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,600	9,600				1
社外役員	7,144	7,144				2

ロ 役員区分ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議による報酬限度額内で、取締役会で決定された内規に基づき、取締役については社長が決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 181,647千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大林通商(株)	110,000	106,538	取引関係の強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	44,473	円滑な金融取引の維持
美濃窯業(株)	140,000	37,660	取引関係の強化の為
(株)名古屋銀行	50,000	19,950	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,300	19,786	円滑な金融取引の維持
タカラスタンダード(株)	11,986.93	12,178	取引関係の強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,000	11,892	円滑な金融取引の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大林通商(株)	110,000	55,919	取引関係の強化の為
美濃窯業(株)	140,000	31,360	取引関係の強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	59,800	31,185	円滑な金融取引の維持
(株)名古屋銀行	50,000	18,500	円滑な金融取引の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,300	14,671	円滑な金融取引の維持
タカラスタンダード(株)	13,450.42	13,759	取引関係の強化の為
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	24,000	7,910	円滑な金融取引の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はなく、また、同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：宮本正司氏、久野誠一氏

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、12名以内とする旨、また監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の項目について、株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款で定めております。

- イ 取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨
 (職務の遂行にあたり、期待される役割及び機能を十分に発揮できるようにするため)
- ロ 剰余金の配当等ができる旨
 (機動的な配当政策を実施することにより、株主の期待に応えるようにするため)

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		15,600	
計	16,800		15,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,221	548,429
受取手形	388,633	397,123
売掛金	710,692	800,594
電子記録債権	26,552	19,460
製品	501,102	358,914
仕掛品	59,406	57,414
原材料及び貯蔵品	108,209	108,197
前渡金	1,423	634
前払費用	9,823	8,676
その他	8,454	10,375
流動資産合計	2,348,522	2,309,821
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 3 331,456	1, 3 381,627
構築物（純額）	3 18,343	3 21,865
機械及び装置（純額）	3 255,405	3 601,446
車両運搬具（純額）	3 1,295	3 821
工具、器具及び備品（純額）	3 21,821	3 26,683
土地	1, 2 1,467,548	1, 2 1,467,548
建設仮勘定	156,714	23,183
有形固定資産合計	2,252,584	2,523,175
投資その他の資産		
投資有価証券	260,818	181,647
出資金	120	120
長期前払費用	3,925	376
差入保証金	36,910	46,177
投資不動産（純額）	1, 4 172,299	1, 4 170,667
その他	8,126	8,100
貸倒引当金	2,500	2,500
投資その他の資産合計	479,700	404,587
固定資産合計	2,732,284	2,927,763
資産合計	5,080,807	5,237,584

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	413,156	437,668
買掛金	213,377	218,375
短期借入金	¹ 130,000	
1年内返済予定の長期借入金	¹ 73,880	¹ 128,122
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	44,973	122,705
未払金	34,485	54,599
未払費用	49,211	35,912
未払法人税等	8,929	58,418
未払消費税等	19,076	21,968
前受金	5,167	34,649
預り金	9,848	12,428
設備関係支払手形	38,167	12,991
賞与引当金	72,676	77,804
流動負債合計	1,132,949	1,235,645
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	¹ 150,210	¹ 261,181
リース債務	75,979	156,751
繰延税金負債	34,815	10,765
再評価に係る繰延税金負債	² 356,998	² 339,176
退職給付引当金	340,337	364,188
資産除去債務	10,672	10,914
長期未払金	2,430	2,975
長期預り保証金	¹ 82,403	¹ 85,000
固定負債合計	1,113,847	1,270,953
負債合計	2,246,796	2,506,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
その他資本剰余金	84,045	84,045
資本剰余金合計	184,045	184,045
利益剰余金		
利益準備金	22,174	27,814
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	903,138	851,436
利益剰余金合計	925,313	879,250
自己株式	120,276	148,693
株主資本合計	1,989,082	1,914,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,777	43,140
土地再評価差額金	² 728,358	² 746,180
評価・換算差額等合計	828,135	789,321
新株予約権	16,792	27,062
純資産合計	2,834,010	2,730,985
負債純資産合計	5,080,807	5,237,584

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	5,074,600	5,216,936
売上原価		
製品期首たな卸高	358,257	501,102
当期製品製造原価	5 2,492,736	5 2,327,460
当期製品仕入高	1,491,496	1,611,005
合計	4,342,490	4,439,567
他勘定振替高	1 7,166	1 8,445
製品期末たな卸高	501,102	358,914
売上原価合計	3,834,222	4,072,208
売上総利益	1,240,378	1,144,728
販売費及び一般管理費		
販売費	1, 2 717,346	1, 2 692,050
一般管理費	1, 2, 5 334,399	1, 2, 5 367,650
販売費及び一般管理費合計	1,051,746	1,059,700
営業利益	188,632	85,027
営業外収益		
受取利息	90	183
受取配当金	4,588	5,397
受取賃貸料	46,754	58,466
受取補償金	7,332	3,983
その他	6,176	5,518
営業外収益合計	64,942	73,550
営業外費用		
支払利息	3,484	4,338
社債利息	506	357
売上割引	27,832	27,302
その他	15,814	12,923
営業外費用合計	47,637	44,921
経常利益	205,937	113,655
特別利益		
固定資産売却益	3 2,054	
特別利益合計	2,054	
特別損失		
固定資産除売却損	4 3,402	4 40,714
特別損失合計	3,402	40,714
税引前当期純利益	204,589	72,941
法人税、住民税及び事業税	19,884	62,775
法人税等調整額	283	168
法人税等合計	19,601	62,606
当期純利益	184,987	10,334

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,159,531	45.7	1,040,785	44.2
労務費	2	910,322	35.8	878,782	37.3
経費	3	469,240	18.5	436,975	18.5
当期製造費用		2,539,094	100.0	2,356,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,085		59,406	
合計		2,592,180		2,415,950	
他勘定振替高	4	40,037		31,076	
期末仕掛品たな卸高		59,406		57,414	
当期製品製造原価		2,492,736		2,327,460	

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)																				
<p>1. 原価計算の方法 製造部門・・・標準原価計算を採用した部門別、 工程別の総合原価計算を実施して おり期末において、原価差額を調 整して実際原価に修正していま す。</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額43,002千円 を含んでいます。</p> <p>3. 経費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154,367千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td style="text-align: right;">41,199千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">38,351千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,037千円</td> </tr> </table>	減価償却費	154,367千円	外注加工賃	41,199千円	建設仮勘定	38,351千円	その他	1,686千円	計	40,037千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 労務費の内には、賞与引当金繰入額49,313千円 を含んでいます。</p> <p>3. 経費には次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">177,958千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工賃</td> <td style="text-align: right;">36,704千円</td> </tr> </table> <p>4. 他勘定振替高の内容は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">34,131千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,055千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,076千円</td> </tr> </table>	減価償却費	177,958千円	外注加工賃	36,704千円	建設仮勘定	34,131千円	その他	3,055千円	計	31,076千円
減価償却費	154,367千円																				
外注加工賃	41,199千円																				
建設仮勘定	38,351千円																				
その他	1,686千円																				
計	40,037千円																				
減価償却費	177,958千円																				
外注加工賃	36,704千円																				
建設仮勘定	34,131千円																				
その他	3,055千円																				
計	31,076千円																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	16,659	783,336	799,995
会計方針の変更による累積的影響額						4,514	4,514
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	100,000	60,267	160,267	16,659	778,822	795,481
当期変動額							
剰余金の配当						55,154	55,154
当期純利益						184,987	184,987
利益準備金の積立					5,515	5,515	
自己株式の取得							
自己株式の処分			23,777	23,777			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計			23,777	23,777	5,515	124,316	129,832
当期末残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	22,174	903,138	925,313

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	79,466	1,880,796	39,825	691,248	731,074	9,163	2,621,034
会計方針の変更による累積的影響額		4,514					4,514
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,466	1,876,282	39,825	691,248	731,074	9,163	2,616,519
当期変動額							
剰余金の配当		55,154					55,154
当期純利益		184,987					184,987
利益準備金の積立							
自己株式の取得	88,915	88,915					88,915
自己株式の処分	48,105	71,883					71,883
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			59,951	37,109	97,061	7,629	104,690
当期変動額合計	40,809	112,800	59,951	37,109	97,061	7,629	217,490
当期末残高	120,276	1,989,082	99,777	728,358	828,135	16,792	2,834,010

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	22,174	903,138	925,313
当期変動額							
剰余金の配当						56,397	56,397
当期純利益						10,334	10,334
利益準備金の積立					5,639	5,639	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					5,639	51,702	46,062
当期末残高	1,000,000	100,000	84,045	184,045	27,814	851,436	879,250

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	120,276	1,989,082	99,777	728,358	828,135	16,792	2,834,010
当期変動額							
剰余金の配当		56,397					56,397
当期純利益		10,334					10,334
利益準備金の積立							
自己株式の取得	28,417	28,417					28,417
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			56,636	17,821	38,814	10,270	28,544
当期変動額合計	28,417	74,480	56,636	17,821	38,814	10,270	103,024
当期末残高	148,693	1,914,602	43,140	746,180	789,321	27,062	2,730,985

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	204,589	72,941
減価償却費	176,735	190,542
株式報酬費用	9,860	10,270
賞与引当金の増減額(は減少)	696	5,128
退職給付引当金の増減額(は減少)	31,312	23,850
受取利息及び受取配当金	4,679	5,580
受取賃貸料	46,754	58,466
支払利息	3,484	4,338
社債利息	506	357
固定資産除売却損益(は益)	3,402	40,714
長期未払金の増減額(は減少)	1,630	545
売上債権の増減額(は増加)	49,782	91,298
たな卸資産の増減額(は増加)	172,406	144,191
仕入債務の増減額(は減少)	24,861	29,509
その他	27,571	24,554
小計	202,466	391,599
利息及び配当金の受取額	4,605	5,423
賃貸料の受取額	47,860	58,466
利息の支払額	3,746	4,464
法人税等の支払額	33,940	14,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,246	436,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,418	297,431
有形固定資産の売却に係る手付金収入		29,482
その他	20,618	15,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	143,037	283,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	130,000
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による支出	73,880	134,787
社債の償還による支出	30,000	20,000
自己株式の取得による支出	88,915	28,417
自己株式の処分による収入	69,652	
配当金の支払額	54,877	56,071
リース債務の返済による支出	13,754	69,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,775	138,366
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,566	14,208
現金及び現金同等物の期首残高	621,787	534,221
現金及び現金同等物の期末残高	1 534,221	1 548,429

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備は除く)

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 7～50年

機械装置 8～9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込金額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数である8年による按分額を発生翌期より費用処理しています。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の3ヶ月以内に引き出し可能な預金からなっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

翌事業年度における影響額は、現在評価中であります。

(追加情報)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

当事業年度末において株式給付信託口が保有する当社株式は、貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は81,533千円、493,000株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 有形固定資産		
(イ)建物	299,848千円	352,720千円
土地	1,202,534千円	1,202,534千円
計	1,502,382千円	1,555,255千円
(ロ)工場財団		
建物	25,282千円	22,917千円
土地	209,921千円	209,921千円
計	235,203千円	232,838千円
(2) 投資不動産	172,299千円	170,667千円
上記(1)(2)の担保に対応する債務		
短期借入金	80,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	20,000千円	69,992千円
長期借入金	60,000千円	171,261千円
長期預り保証金	12,000千円	12,000千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産課税評価額に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	609,466千円 (10,492千円)	639,256千円 (10,492千円)

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	4,441,764千円	4,429,897千円

4 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	84,901千円	86,534千円

5 偶発債務

重要な係争事件

当社他1社は、平成25年5月23日付で、土地売買契約の買主である株式会社TRY & TRUSTから、本件土地地下に大量の陶器片等が混入していること、または混入しているおそれがあることを説明・告知すべき信義則上の義務があるにも関わらず、これを怠ったとして損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額271,078千円）の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。

当社他1社は、平成26年3月7日付で、人材派遣会社に雇用されていたと主張する労働者から、当社工場内の就労場所で労災事故に遭ったとして、不法行為又は安全配慮義務違反に基づく損害賠償請求訴訟（損害賠償請求額16,098千円）の提起を受けました。当社は原告の主張を認めておらず、本件裁判において当社の正当性を主張していく考えであります。

6 コミットメントライン契約

当社は、資金の機動的かつ安定的な調達に向け、(株)三菱東京UFJ銀行と融資限度額を決めたコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当事業年度末における借入実行残高はありません。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,166千円	8,445千円

2 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造発送費	166,049千円	174,189千円
給料及び諸手当	238,326千円	229,095千円
賞与引当金繰入額	21,312千円	21,172千円
退職給付費用	17,267千円	13,527千円
賃借料	53,021千円	50,761千円
減価償却費	5,392千円	4,895千円
旅費交通費	52,028千円	43,916千円
外注人件費	23,879千円	27,363千円

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び諸手当	47,602千円	42,105千円
賞与引当金繰入額	4,628千円	4,628千円
役員報酬	57,879千円	60,144千円
退職給付費用	3,145千円	1,927千円
賃借料	6,424千円	9,893千円
減価償却費	3,169千円	2,887千円
研究開発費	111,581千円	58,652千円

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	2,054千円	千円

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	214千円	2,341千円
構築物	千円	352千円
機械及び装置	1,002千円	4,194千円
工具、器具及び備品	1,005千円	127千円
撤去費用	1,180千円	33,698千円
計	3,402千円	40,714千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	143,704千円	91,933千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	782,730	540,758	462,000	861,488

(注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株が含まれております。

2. 変動事由の概要

株式給付信託(J-E S O P)による当社株式の取得による増加 493,000株

平成26年8月8日の取締役会の決議による自己株式の取得による増加 47,000株

単元未満株式の買取りによる増加 758株

平成26年5月27日の取締役会の決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 130,000株

平成27年2月23日の取締役会の決議による第三者割当による自己株式の処分による減少 313,000株

ストック・オプション権利行使による自己株式の処分による減少 19,000株

3 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						16,792
合計						16,792

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	55,154	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	56,397	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,167,715			19,167,715

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	861,488	168,222		1,029,710

(注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式493,000株が含まれております。

2. 変動事由の概要

平成27年5月13日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 164,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,222株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権						27,062
合計						27,062

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月13日 取締役会	普通株式	56,397	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	55,893	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注)「配当金の総額」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金1,479千円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
現金及び預金	534,221千円	548,429千円
現金及び現金同等物	534,221千円	548,429千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	125,002千円	187,264千円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	135,843千円	233,272千円

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生陶器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

衛生陶器事業における生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、投機的な投資は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、与信管理規程に沿って相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握しリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として取引先銀行の株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが翌月現金又は支払手形にて支払っております。支払手形は、4.5ヵ月の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません((注2)を参照下さい。)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	534,221	534,221	
(2) 受取手形	388,633	388,633	
(3) 売掛金	710,692	710,692	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	252,478	252,478	
資産合計	1,886,026	1,886,026	
(5) 支払手形	451,323	451,323	
(6) 買掛金	213,377	213,377	
(7) 短期借入金	130,000	130,000	
(8) 社債	80,000	80,000	
(9) 長期借入金	224,090	224,717	627
(10) 長期預り保証金	82,403	82,403	
(11) リース債務	120,953	121,080	127
負債合計	1,302,147	1,302,903	755

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	548,429	548,429	
(2) 受取手形	397,123	397,123	
(3) 売掛金	800,594	800,594	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	173,307	173,307	
資産合計	1,919,454	1,919,454	
(5) 支払手形	450,660	450,660	
(6) 買掛金	218,375	218,375	
(7) 社債	60,000	60,000	
(8) 長期借入金	389,303	390,826	1,523
(9) 長期預り保証金	85,000	85,000	
(10) リース債務	279,457	280,538	1,081
負債合計	1,482,795	1,485,400	2,604

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的と考えられる割引率を用いて算定しております。

(10) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	8,340	8,340

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	534,221				
受取手形	388,633				
売掛金	710,692				
合計	1,633,547				

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
現金及び預金	548,429				
受取手形	397,123				
売掛金	800,594				
合計	1,746,147				

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	130,000				
社債	20,000	20,000	20,000	20,000	
長期借入金	73,880	72,010	43,880	34,320	
リース債務	44,973	45,433	30,546		
合計	268,853	137,443	94,426	54,320	

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
社債	20,000	20,000	20,000		
長期借入金	128,122	99,992	90,032	51,317	19,840
リース債務	122,705	108,608	48,142		
合計	270,827	228,600	158,174	51,317	19,840

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	232,528	99,790	132,737
	株式	19,950	19,990	40
合計		252,478	119,781	132,697

(注)非上場株式(貸借対照表計上額8,340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	154,807	101,136	53,670
	株式	18,500	19,990	1,490
合計		173,307	121,127	52,179

(注)非上場株式(貸借対照表計上額8,340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度(非積立型制度)を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	341,029	368,085
会計方針の変更による累積的影響額	4,514	
会計方針の変更を反映した期首残高	345,543	368,085
勤務費用	24,359	20,587
利息費用	3,284	2,363
数理計算上の差異の発生額	10,099	13,759
退職給付の支払額	15,201	4,149
退職給付債務の期末残高	368,085	400,646

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	368,085	400,646
未積立退職給付債務	368,085	400,646
未認識数理計算上の差異	27,747	36,458
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,337	364,188
退職給付引当金	340,337	364,188
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	340,337	364,188

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	24,359	20,587
利息費用	3,284	2,363
数理計算上の差異の費用処理額	2,768	5,048
その他	11,587	
確定給付制度に係る退職給付費用	42,000	28,000

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.6%	0.1%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度16,654千円、当事業年度16,473千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	9,860千円	10,270千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名	当社取締役5名	当社取締役4名
株式の種類及び付与数	普通株式 77,000株	普通株式 85,000株	普通株式 79,000株
付与日	平成25年8月1日	平成26年8月1日	平成27年7月31日
権利確定条件	新株予約権者は、下記の新株予約権の行使期間において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を一括して行使できるものとする。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成25年8月2日 至 平成25年8月1日	自 平成26年8月2日 至 平成26年8月1日	自 平成27年8月1日 至 平成27年7月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月13日
権利確定前（株）			
前事業年度末	68,000	75,000	
付与			79,000
失効			
権利確定			
未確定残	68,000	75,000	79,000
権利確定後（株）			
前事業年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

決議年月日	平成25年7月16日	平成26年7月14日	平成27年7月13日
権利行使価格（円）	1	1	1
行使時平均株価（円）			
付与日における公正な評価単価（円）	119	116	130

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	47.47%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	3円
無リスク利率	(注) 4	0.79%

- (注) 1. 15年間(平成12年7月から平成27年7月)の株価実績に基づき算定しました。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 直近2期の1株当たり実績配当金によります。
 4. 予想残存期間に近似する長期国債の複利回りの平均値を採用しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸在庫否認額	9,398千円	18,168千円
賞与引当金繰入限度超過額	23,568千円	23,567千円
ゴルフ会員権評価損否認	822千円	781千円
退職給付引当金繰入限度超過額	107,716千円	109,511千円
有価証券評価損	15,524千円	14,749千円
減損損失	3,045千円	1,983千円
固定資産除却売却損否認	1,809千円	9,406千円
一括償却資産	909千円	485千円
資産除去債務	3,377千円	3,282千円
その他	12,223千円	17,357千円
繰延税金資産小計	178,398千円	199,293千円
評価性引当金	178,398千円	199,293千円
繰延税金資産合計	千円	千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,920千円	9,039千円
資産除去債務	1,895千円	1,726千円
繰延税金負債合計	34,815千円	10,765千円
繰延税金負債の純額	34,815千円	10,765千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.9%	32.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.6%	8.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割	3.5%	9.9%
評価性引当金の増減	7.9%	31.2%
繰越欠損金	30.6%	%
税率変更による期末繰延税金資産 等の減額修正	8.4%	13.5%
試験研究費等の税額控除	2.0%	8.4%
その他	0.2%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	9.5%	85.8%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.2%、平成30年4月1日以降のものについては30.0%にそれぞれ変更されております。

この変更により、固定負債の繰延税金負債が565千円、再評価に係る繰延税金負債が17,821千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が474千円、土地再評価差額金が17,821千円、法人税等調整額(貸方)が90千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社工場建物に使用されている有害物質の除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数から25年と見積り、割引率は当該耐用年数に見合う国債の流通利回り(2.3%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
期首残高	10,435千円	10,672千円
時の経過による調整額	236千円	242千円
期末残高	10,672千円	10,914千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、愛知県常滑市に、賃貸用のオフィスビル(土地含む)を有しております。

前事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,745千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

当事業年度における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、40,389千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用等は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	174,093	172,299
	期中増減額	1,794	1,632
	期末残高	172,299	170,667
期末時価		206,000	206,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前事業年度の増減額は、減価償却費1,794千円の減少によるものであります。

当事業年度の増減額は、減価償却費1,632千円の減少によるものであります。

3. 時価の算定方法は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当該事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社の事業は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンダード株式会社	1,419,204	衛生機器事業
株式会社ハウステック	661,046	衛生機器事業

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

衛生機器の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
タカラスタンド株式会社	1,595,289	衛生機器事業
株式会社ハウステック	685,217	衛生機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラストンダード株式会社	大阪府大阪市城東区	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有)直接15.7	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	1,419,204	売掛金	104,445
							鏡台等の購入	42,369	買掛金	4,432

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	タカラストンダード株式会社	大阪府大阪市城東区	26,356	総合住宅設備機器の製造販売	(被所有)直接16.3	衛生設備機器の販売と購入	トイレ商品の販売	1,595,289	売掛金	175,019
							鏡台等の購入	39,948	買掛金	3,493

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、一般取引条件と同様にまたは市場価格等を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	153.89円	149.08円
1株当たり当期純利益金額	10.03円	0.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9.95円	0.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	184,987	10,334
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,987	10,334
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式(株)	18,451,207	18,213,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	132,469	194,480
(うち新株予約権(株))	(132,469)	(194,480)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	37,923株	493,000株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,834,010	2,730,985
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,792	27,062
(うち新株予約権(千円))	(16,792)	(27,062)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,817,218	2,703,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	18,306,227	18,138,005

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	493,000株	493,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成28年3月22日開催の取締役会において、株式会社ファインテック高橋の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年4月1日に既存株主より株式会社ファインテック高橋の全株式を取得いたしました。なお、この株式取得により、株式会社ファインテック高橋は当社の連結子会社となります。

(1) 株式取得の目的

給排水栓の製造及び販売を行っている株式会社ファインテック高橋を子会社化することにより、金具製品の幅が広がる可能性があり、売上高の拡大が期待されることから、企業価値の更なる向上に資するものと考えております。

(2) 株式取得の相手先の概要

株式会社F T Tホールディングス

(3) 被取得企業の概要

名 称	株式会社ファインテック高橋
事 業 内 容	給排水栓の製造及び販売
資 本 金	15百万円

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株(所有割合:0.0%)
取得株式数	300,000株
取得価額	10百万円
異動後の所有株式数	300,000株(所有割合:100.0%)

(5) 株式取得の日程

平成28年4月1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,371,508	76,208	10,121	1,437,594	1,055,967	23,695	381,627
構築物	127,262	6,818	1,050	133,030	111,165	2,943	21,865
機械及び装置	2,650,732	480,381	182,029	2,949,084	2,347,638	130,146	601,446
車両運搬具	9,892			9,892	9,070	473	821
工具、器具及び備品	917,954	36,641	21,855	932,739	906,056	31,651	26,683
土地	1,467,548 (957,089)			1,467,548 (957,089)			1,467,548 (957,089)
建設仮勘定	156,714	466,518	600,049	23,183			23,183
有形固定資産計	6,701,612 (957,089)	1,066,567	815,106	6,953,073 (957,089)	4,429,897	188,910	2,523,175 (957,089)
長期前払費用	3,925		3,549	376			376

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	473,542千円
建物	本社工場	57,221千円
工具、器具及び備品	本社工場	30,784千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	本社工場	182,029千円
--------	------	-----------

3. 土地及び有形固定資産計の当期首残高及び当期末残高欄における()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成25年 12月30日	80,000	60,000 (20,000)	0.51	無担保社債	平成30年 12月28日
合計		80,000	60,000 (20,000)			

(注) 1. 当期末残高のうち()内は内書きで1年内償還予定の社債を記載しております。

2. 1年内償還予定の社債は、流動負債の「1年内償還予定の社債」に、1年超償還予定の社債は、固定負債の「社債」に表示しております。

3. 貸借対照表日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000			
1年以内返済予定の長期借入金	73,880	128,122	0.6	
1年以内返済予定のリース債務	44,973	122,705	1.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	150,210	261,181	0.4	平成29年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	75,979	156,751	1.1	平成29年～平成30年
その他有利子負債 営業預り保証金	55,403	58,000	0.5	
合計	530,446	726,760		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,992	90,032	51,317	19,840
リース債務	108,608	48,142		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,500				2,500
賞与引当金	72,676	77,804	72,676		77,804

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	689
預金の種類	
当座預金	520,781
普通預金	21,738
別段預金	5,220
計	547,740
合計	548,429

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスラック(株)	113,443
(株)黒田製作所	40,051
タカラベルモント(株)	33,356
日野興業(株)	30,157
丸紅建材(株)	29,934
その他	150,179
合計	397,123

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	93,501
5月	94,278
6月	96,450
7月	96,599
8月	16,292
合計	397,123

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカスタンダード(株)	175,019
(株)ハウステック	97,678
(株)ノーリツキャピタル	96,109
住友林業(株)	58,256
積水ホームテクノ(株)	43,886
その他	329,643
合計	800,594

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{\frac{2}{B}}$ 366
710,692	5,699,933	5,610,032	800,594	87.5	48.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 製品

品目	金額(千円)
衛生陶器	171,632
衛生機器附属品	77,171
ユニット製品	110,110
合計	358,914

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
衛生陶器	53,967
衛生機器附属品	3,447
合計	57,414

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
素地原料	15,493
ユニット材料	66,316
プラスチック原料	6,978
金具材料	15
釉薬原料	2,302
その他	1,548
小計	92,655
貯蔵品	
用度品外雑品	15,542
合計	108,197

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン精機(株)	55,732
成昌梱包(有)	36,950
(株)エトーインダストリー	21,920
勝野窯業原料(株)	17,266
(株)サンワクリエイト	16,638
その他	289,159
合計	437,668

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年 4月	103,418
5月	87,110
6月	101,265
7月	94,001
8月	51,872
合計	437,668

ロ 買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
さつき(株)	17,577
アイシン精機(株)	17,256
(株)NOVAサン愛	13,681
(株)協同宣伝	8,251
(株)エトーインダストリー	7,677
その他	153,931
合計	218,375

八 1年内返済予定の長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	44,996
(株)三井住友銀行	24,996
(株)名古屋銀行	20,040
知多信用金庫	19,920
(株)大垣共立銀行	18,170
合計	128,122

二 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)井上工具	3,297
鍛冶島工業(株)	2,332
(株)サイダ	1,457
三電設備工業(株)	1,044
(株)ダイトウ	896
その他	3,962
合計	12,991

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成28年4月	791
5月	3,174
6月	6,829
7月	1,389
8月	806
合計	12,991

固定負債
 イ 長期借入金

取引先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	104,589
(株)名古屋銀行	79,960
(株)三井住友銀行	66,672
知多信用金庫	9,960
合計	261,181

ロ 土地再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(千円)
本社及び本社工場等土地再評価に係る繰延税金負債	339,176

ハ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	400,646
未認識数理計算上の差異	36,458
合計	364,188

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	第82期 事業年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,224,549	2,450,431	3,690,068	5,216,936
税引前四半期(当期) 純利益金額 (千円)	13,593	19,747	3,632	72,941
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失額() (千円)	7,415	2,576	5,038	10,334
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1 株当たり四半期四半 期純損失額() (円)	0.41	0.14	0.28	0.57

	第1四半期 会計期間 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失額 () (円)	0.41	0.27	0.42	0.85

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.janis-kogyo.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第81期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成27年6月26日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第82期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日東海財務局長に提出。

第82期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日東海財務局長に提出。

第82期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書

平成27年6月29日東海財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月6日、平成27年8月11日、平成27年9月7日、平成27年10月5日、平成27年11月5日、平成27年12
月7日、平成28年1月8日、平成28年2月5日、平成28年3月7日東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

ジャニス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 野 誠 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャニス工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャニス工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年4月1日付で株式会社ファインテック高橋の株式を取得し、同社を子会社化した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジャニス工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ジャニス工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は、当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。